

法人税法	教 授 田地野 幹雄
------	------------

1. 授業のねらい・概要

法人税は法人の所得にかかる税金で、企業の経済活動に密接に関わる税金である。企業の経営者の使命は、究極的にはその企業のオーナーである株主に経済的な満足を与えること、つまり株主企業価値の最大化であり、その主要な手段が税引き後利益の最大化である。ここでとらえられる税つまり法人税はコストであり、そのマネジメントには法人税法の知識は欠かせない。今後企業の資金調達市場としての資本市場がますます拡大し、さらに多様化・グローバル化するなかで、法人税の知識は企業の経営者のみならず、ビジネスに携わる者すべてにとって必須の知識になるといっても過言ではない。本授業は初めて法人税法を学ぶひとを対象に、その課税所得と税額の計算プロセスの学習を通じて法人税法の意義を体系的に理解してもらうこと、そして法人税コストのマネジメントのための戦略的思考の基礎を醸成してもらうことを目的としている。

授業では、まず法人税の基本事項を概観し、次いで企業利益と課税所得の基本的関係、さまざまな両者間の調整事項、そして課税所得・税額の最終的計算と申告・納付に至る一連のプロセスを順次説明していく。

2. 授業の進め方

基本的に「3. 授業計画」にしたがって授業を進めていくが、授業の進捗状況に応じて各回の授業内容が多少前後することがある。学生諸君が理解と関心を深められるよう、できるかぎりインタラクティブな授業にしたいと考えている。授業内容の理解を深めるために、原則として、毎回問題演習を実施する。

3. 授業計画

1. 法人税総説	9. 損金の額の計算②（減価償却）
2. 納税義務者と課税所得の範囲	10. 損金の額の計算③（役員等の給与）
3. 申告・納付・還付	11. 損金の額の計算④（交際費）
4. 各事業年度の所得の金額	12. 損金の額の計算⑤（寄附金）
5. 企業会計上の利益と法人税法上の所得	13. 損金の額の計算⑥（租税公課、繰越欠損金）
6. 益金の額の計算①（資産の販売等）	14. 税額の計算
7. 益金の額の計算②（受取配当等）	15. まとめ
8. 損金の額の計算①（売上原価）	

4. 到達目標

企業利益を起点として税務調整を加え、法人税の課税標準および税額を計算するための一連の法人税の計算プロセスを理解する。

5. 準備学修に必要な時間、またはそれに準じる程度の具体的な学修内容

テキストの予習（60分程度）

6. 成績評価の方法・基準

原則的に、期末試験の得点に平常点を加味して評価する。

7. テキスト・参考文献

国税庁のホームページから税務大学校講本「法人税法」をダウンロードして使用する。また、適宜演習問題のプリント等を配布する。

8. 受講上の留意事項

「カイシャにかかるゼイキンって何だろう？」という関心がある学生ならばだれでも受講を歓迎するが、法人税の計算システムをスムーズに理解していくためには、ある程度の会計知識（簿記3級程度）をもっていることが望ましい。各回授業内容に係る演習問題を解いていくので、受講者は必ず電卓を持参すること。原則として、全授業回数の3分の2（10回）以上の出席者のみに期末試験の受験資格を付与する。